

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)
藤田観光株式会社 太閤園
(大阪府大阪市都島区網島町9番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期 第2四半期 連結累計期間 | 第82期 第2四半期 連結累計期間 | 第81期 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 29,308 | 30,826 | 62,109 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 177 | 92 | 1,169 |
| 当期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 406 | 255 | 878 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,580 | 141 | 7,026 |
| 純資産額 (百万円) | 24,449 | 27,262 | 27,894 |
| 総資産額 (百万円) | 101,632 | 105,621 | 104,787 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 3.40 | 2.13 | 7.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 23.9 | 25.6 | 26.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,817 | 749 | 4,367 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,314 | 1,927 | 4,643 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 347 | 9 | 220 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 4,930 | 3,836 | 5,026 |

| 回次 | 第81期 第2四半期 連結会計期間 | 第82期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円) | 5.22 | 2.82 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間および第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。また第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策などの効果により、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような事業環境の下、宿泊部門は客室稼働率が高水準を維持しつつ、利用単価も上昇するなど堅調に推移、婚礼部門においても利用件数、利用人員がいずれも増加し、利用単価も上昇しました。また新規設備の貢献もあり、当社グループの売上高は、全セグメントで前年同四半期比増収となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,518百万円増収の30,826百万円となりました。

コスト面では、増収に伴う費用の増加のほか、円安や天候不順による原材料価格や水道光熱費の上昇、施設価値の向上などを目的とした積極的な投資に伴う減価償却費の増加などがありましたが、オペレーション効率化による抑制に引き続き努めた結果、当社グループが今期より重要指標と位置づけております減価償却費等負担前の営業利益は前年同四半期比242百万円増益の2,155百万円となりました。

営業損失は前年同四半期比79百万円改善の73百万円、経常損失は前年同四半期比84百万円改善の92百万円、四半期純損失は前年同四半期比151百万円改善の255百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

| | 当期実績 | | | 前年同四半期比 | | |
|-------------|--------|--------|--------|---------|-------|-------|
| | 合計 | 第1四半期 | 第2四半期 | 合計 | 第1四半期 | 第2四半期 |
| 売上高 | 30,826 | 14,674 | 16,152 | 1,518 | 1,030 | 488 |
| 営業利益(は損失) | 73 | 564 | 491 | 79 | 263 | 184 |
| 経常利益(は損失) | 92 | 726 | 634 | 84 | 220 | 135 |
| 四半期純利益(は損失) | 255 | 593 | 337 | 151 | 812 | 963 |

セグメント別の概況については以下のとおりです。

椿山荘・太閤園事業

婚礼部門は、昨年度に実施した設備投資や広告宣伝効果などによりホテル椿山荘東京で受注件数が増加したほか、太閤園ゲストハウス「桜苑（おうえん）」の開業効果（前年9月開業）もあり、前年同四半期比で利用件数は増加し、利用人員は前年同四半期比8千人増の99千人、売上高は同545百万円増収の5,415百万円となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において「椿」や「桜」をテーマにしたプランや、今年で60回目を迎えた「ほたるの夕べ」プランなど、当ホテル独自の商品の拡充を図りました。京都国際ホテルでは、欧米やアジアからの集客が増えたほか、価格設定をきめ細かく行うことで利用単価が上昇しました。その結果、各施設で高稼働を維持、1人あたり単価は上昇し、売上高は同79百万円増収の1,513百万円となりました。

レストランの婚礼利用が増えたこともあり、レストラン部門としての利用人員は前年同四半期比7千人減の520千人、売上高は同65百万円減収の2,322百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門なども含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比447百万円増収の12,750百万円となり、営業利益は同69百万円増益の83百万円となりました。

WHG事業

（当第2四半期連結会計期間より、新たな総称の決定に伴い、セグメント名称を「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」へ変更しております。なお、属するセグメントの内容に変更はございません。）

お客様のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施しております。

ワシントンホテルとホテルグレイスリーそれぞれのブランドの客室デザインコンセプトを新たに策定し、当コンセプトに則り、ホテルグレイスリー銀座は最上階客室の改装を、また東京ベイ有明ワシントンホテルでは、年初から順次800室の改装を実施しました（東京ベイ有明ワシントンホテルの改装は平成26年7月18日に完了）。

また、キャナルシティ・福岡ワシントンホテルの全客室ベッド入替えやお客さまのニーズに対応したダブルルームからツインルームへの改装を始め、ホテルグレイスリー札幌、藤田観光ワシントンホテル旭川、長崎ワシントンホテルにおいて客室改装を実施しました。

宿泊部門では、中国、台湾を中心に海外からの受客も前年に引き続き好調で、90%を超える高稼働を維持、1部屋あたり単価、1人あたり単価はいずれも上昇しました。更に広島ワシントンホテル（前年10月）、仙台ワシントンホテル（前年12月）の開業効果もあり、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比75千人増の1,468千人、売上高は同926百万円増収の9,091百万円となりました。

レストラン、宴会、その他の部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比977百万円増収の13,055百万円となり、営業利益は同25百万円増益の98百万円となりました。

小涌園事業

リゾートホテル部門では、施設競争力を高めるため、箱根ホテル小涌園、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園の一部客室を改装し、デラックスルームや露天風呂付の離れ客室の増室などハイクラスの客室を中心に実施いたしました。また、箱根ホテル小涌園においてはレストラン山桜のリニューアルも行いました。

日帰り・レジャー部門では、各種入場券内容の見直しと館内でのイベントを強化しました。箱根小涌園ユネッサンでは、飲料メーカー、映画等とタイアップしたイベント風呂を開催、下田海中水族館ではアザラシ館、ペンギンプールをリニューアルし新しいショーを始めました。

なお、主力の箱根においては、2月に記録的な大雪に見舞われ約一週間、国道1号線が通行止めとなりましたが、上記施策などによりその影響を補うことに努めた結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比18百万円増収の3,301百万円となり、営業損失は同60百万円悪化の177百万円となりました。

ノウハウ事業

椿山荘・太閤園事業での婚礼売上増収に伴い、株式会社ビジュアルライフでは写真・ビデオ撮影の受注が増加し、売上高は前年同四半期比49百万円増収の308百万円、藤田観光工営株式会社では、装花事業の売上が増加し、売上高は前年同四半期比33百万円増収の437百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比43百万円増収の3,662百万円となり、営業利益は同9百万円増益の58百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して833百万円増加の105,621百万円となりました。流動資産が1,507百万円減少した一方、固定資産が2,340百万円増加しております。流動資産は改装工事代の支払などに充てたことにより現金及び預金が1,191百万円減少したことや、固定資産は投資その他資産のその他が2,778百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末比1,464百万円増加の78,358百万円となりました。改装工事代支払による未払金の減少628百万円、事業撤退損失引当金の取崩しにより664百万円減少し、一方で固定負債その他が2,945百万円増加しました。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比493百万円増加の42,107百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比較して631百万円減少の27,262百万円となりました。利益剰余金が四半期純損失の計上ならびに配当金の支払により735百万円減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,836百万円となり、前連結会計年度末から1,190百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業撤退損失引当金の664百万円支払が発生したものの、749百万円のキャッシュ・インとなりました。また、前年同四半期に不動産賃借料返還金の受取617百万円が発生したこともあり、前年同四半期比では1,068百万円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,927百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、客室改装や新規開業による投資や、システム更新を行ったことによる固定資産の取得1,937百万円で、前年同四半期比では387百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、配当金の支払486百万円に、借入金の増加（純増）493百万円を充てたことによるもので、前年同四半期比では357百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 440,000,000 |
| 計 | 440,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 122,074,243 | 122,074,243 | 東京証券取引所 市場第1部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 122,074,243 | 122,074,243 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | | 122,074,243 | | 12,081 | | 3,020 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| DOWAホールディングス(株) | 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 | 38,143 | 31.24 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,240 | 3.47 |
| (株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 3,611 | 2.95 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 3,611 | 2.95 |
| 常和ホールディングス(株) | 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号 | 3,521 | 2.88 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 3,340 | 2.73 |
| 明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 3,008 | 2.46 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム リ ジーエーエスピーユー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行) | BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 2,900 | 2.37 |
| 三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号) | 2,428 | 1.98 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 2,390 | 1.95 |
| 計 | - | 67,194 | 55.04 |

- (注) 1 大株主は、平成26年6月30日現在の株主名簿によるものです。(所有株式数割合は小数点以下第3位切捨)
2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3 次の法人から、平成26年7月11日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年7月4日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------------|-------------------------------|-----------------|----------------|
| ジャブレ・キャピタル・パートナーズ・ エスエー | 1 Rue des Moulins 1204 Geneva | 5,059 | 4.14 |

- 4 (株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)より平成26年8月7日に関東財務局長宛に大量保有報告書の提出があり(報告発生義務 平成26年7月31日)、次のとおり株式を所有している旨を確認しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------|-------------------|-----------------|----------------|
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 3,611 | 2.96 |
| みずほ証券(株) | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 208 | 0.17 |
| みずほ信託銀行(株) | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 | 2,428 | 1.99 |

上記株券等保有割合は小数点以下3桁を四捨五入し、算出した割合が記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,162,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 119,443,000 | 119,443 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 469,243 | - | - |
| 発行済株式総数 | 122,074,243 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 119,443 | - |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 藤田観光(株) | 東京都文京区 関口二丁目 10番8号 | 2,162,000 | - | 2,162,000 | 1.77 |
| 計 | - | 2,162,000 | - | 2,162,000 | 1.77 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,044 | 3,852 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,494 | 3,369 |
| 商品及び製品 | 88 | 74 |
| 仕掛品 | 30 | 15 |
| 原材料及び貯蔵品 | 456 | 344 |
| その他 | 1,827 | 1,786 |
| 貸倒引当金 | 30 | 38 |
| 流動資産合計 | 10,911 | 9,403 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 37,288 | 36,420 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,237 | 3,433 |
| 土地 | 14,688 | 14,704 |
| 建設仮勘定 | 133 | 215 |
| コース勘定 | 2,773 | 2,773 |
| その他（純額） | 1,067 | 1,097 |
| 有形固定資産合計 | 59,189 | 58,644 |
| 無形固定資産 | 1,060 | 1,047 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,627 | 22,745 |
| その他 | 11,019 | 13,798 |
| 貸倒引当金 | 20 | 17 |
| 投資その他の資産合計 | 33,626 | 36,525 |
| 固定資産合計 | 93,876 | 96,217 |
| 資産合計 | 104,787 | 105,621 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,771 | 1,449 |
| 短期借入金 | 5,275 | 7,935 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,744 | 8,171 |
| 未払法人税等 | 381 | 121 |
| 賞与引当金 | 131 | 149 |
| 役員賞与引当金 | 3 | 5 |
| ポイント引当金 | 108 | 124 |
| その他 | 6,620 | 6,086 |
| 流動負債合計 | 22,038 | 24,042 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|----------------------|--------------------------|------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 28,594 | 26,000 |
| 退職給付引当金 | 8,159 | 8,121 |
| 役員退職慰労引当金 | 96 | 109 |
| 契約損失引当金 | 353 | 325 |
| 事業撤退損失引当金 | 1,952 | 1,287 |
| 会員預り金 | 13,404 | 13,230 |
| その他 | 2,294 | 5,239 |
| 固定負債合計 | 54,855 | 54,315 |
| 負債合計 | 76,893 | 78,358 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,081 | 12,081 |
| 資本剰余金 | 5,431 | 5,431 |
| 利益剰余金 | 5,253 | 4,518 |
| 自己株式 | 914 | 915 |
| 株主資本合計 | 21,852 | 21,115 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,842 | 5,935 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 10 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,854 | 5,946 |
| 少数株主持分 | 187 | 200 |
| 純資産合計 | 27,894 | 27,262 |
| 負債純資産合計 | 104,787 | 105,621 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|--------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) |
| 売上高 | 29,308 | 30,826 |
| 売上原価 | 27,483 | 28,716 |
| 売上総利益 | 1,825 | 2,109 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 1,978 | 1 2,183 |
| 営業損失() | 153 | 73 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 2 |
| 受取配当金 | 243 | 290 |
| 受取地代家賃 | 26 | 25 |
| その他 | 156 | 80 |
| 営業外収益合計 | 427 | 399 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 319 | 305 |
| 持分法による投資損失 | 69 | 16 |
| その他 | 62 | 96 |
| 営業外費用合計 | 451 | 418 |
| 経常損失() | 177 | 92 |
| 特別利益 | | |
| 預り保証金取崩益 | 24 | 26 |
| 契約損失引当金戻入額 | 965 | - |
| 不動産賃借料返還金 | 617 | - |
| 投資有価証券売却益 | 409 | - |
| 国庫補助金 | 2 | - |
| その他 | - | 1 |
| 特別利益合計 | 2,019 | 27 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 2 47 | 2 8 |
| 事業撤退損失引当金繰入額 | 3 2,047 | 3 1 |
| 投資有価証券評価損 | 198 | - |
| その他 | 2 | - |
| 特別損失合計 | 2,295 | 10 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 453 | 75 |
| 法人税等 | 63 | 157 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 389 | 232 |
| 少数株主利益 | 17 | 23 |
| 四半期純損失() | 406 | 255 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 389 | 232 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 3,960 | 91 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | 2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 3,970 | 91 |
| 四半期包括利益 | 3,580 | 141 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,563 | 164 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 17 | 23 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 453 | 75 |
| 減価償却費 | 1,707 | 1,857 |
| 減損損失 | 47 | 8 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 67 | 37 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 22 | 12 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 36 | 17 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 2 | 1 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 37 | 15 |
| 契約損失引当金の増減額(は減少) | 1,026 | 27 |
| 事業撤退損失引当金の増減額(は減少) | 2,047 | 664 |
| 受取利息及び受取配当金 | 244 | 293 |
| 支払利息 | 319 | 305 |
| 為替差損益(は益) | 0 | 0 |
| 持分法による投資損益(は益) | 69 | 16 |
| 固定資産除却損 | 31 | 63 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 409 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 198 | - |
| 預り保証金取崩益 | 24 | 26 |
| 不動産賃借料返還金 | 617 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 61 | 125 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 143 | 140 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 499 | 322 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 19 | 73 |
| その他 | 105 | 134 |
| 小計 | 1,392 | 1,063 |
| 利息及び配当金の受取額 | 244 | 302 |
| 利息の支払額 | 317 | 310 |
| 法人税等の支払額 | 118 | 305 |
| 不動産賃借料返還金の受取額 | 617 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,817 | 749 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（は増加） | 16 | 1 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 2,676 | 1,937 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 440 | 13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 806 | 15 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 6 | 5 |
| 差入保証金の差入による支出 | 4 | 2 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1 | 10 |
| その他 | 8 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,314 | 1,927 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | - | 2,660 |
| 長期借入れによる収入 | 4,050 | 1,782 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,183 | 3,948 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 0 |
| 配当金の支払額 | 479 | 476 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 8 | 9 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 30 | 15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 347 | 9 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 141 | 1,190 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,071 | 5,026 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,930 | 3,836 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年6月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|----------|--------|--------|-------|--------------|------|-------|--------|-------|-------|------|-------|----|----|------|--|----|----|------|-------------|----------|----|-----|---|----|----|------|------------|----|----|----|----|----|--|----------|----|----|----|-----|---|----|----|--|------|--------|----------|--------|--------|-------|--------------|------|-------|--------|-------|--------|------|-------|----|----|------|--|----|----|------|-------------|----------|---|-----|---|----|---|----|--|----------|---|-----|---|----|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業施設</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業撤退</td> <td rowspan="2">三重県 鳥羽市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピング化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 事業撤退損失引当金繰入額は、水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することに伴う損失額を引当計上したものであります。</p> | 役員報酬 | 136百万円 | 従業員給与・賞与 | 867百万円 | 退職給付費用 | 41百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8百万円 | 法定福利費 | 142百万円 | 広告宣伝費 | 56百万円 | 租税公課 | 74百万円 | 用途 | 場所 | 減損損失 | | 種類 | 金額 | 営業施設 | 大阪府 泉佐野市 | 工具・器具・備品 | 30 | その他 | 2 | 合計 | 32 | 事業撤退 | 三重県 鳥羽市 | 土地 | 15 | 合計 | 15 | 合計 | | 工具・器具・備品 | 30 | 土地 | 15 | その他 | 2 | 合計 | 47 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業施設</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピング化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 事業撤退損失引当金繰入額は、水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することに伴う損失額を引当計上したものであります。</p> | 役員報酬 | 126百万円 | 従業員給与・賞与 | 907百万円 | 退職給付費用 | 53百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 9百万円 | 法定福利費 | 141百万円 | 広告宣伝費 | 116百万円 | 租税公課 | 78百万円 | 用途 | 場所 | 減損損失 | | 種類 | 金額 | 営業施設 | 大阪府 泉佐野市 | 工具・器具・備品 | 8 | その他 | 0 | 合計 | 8 | 合計 | | 工具・器具・備品 | 8 | その他 | 0 | 合計 | 8 |
| 役員報酬 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 867百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業施設 | 大阪府 泉佐野市 | 工具・器具・備品 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業撤退 | 三重県 鳥羽市 | 土地 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 工具・器具・備品 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 907百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業施設 | 大阪府 泉佐野市 | 工具・器具・備品 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 工具・器具・備品 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) | |
|--|----------|--|----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年6月30日現在) | | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年6月30日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 4,946百万円 | 現金及び預金勘定 | 3,852百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 16百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 16百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,930百万円 | 現金及び現金同等物 | 3,836百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 479 | 4.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 479 | 4.00 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------------|-----------|-----------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 椿山荘 ・太閤園 事業 | WHG 事業 | 小涌園 事業 | ノウハウ 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,285 | 12,067 | 3,273 | 1,597 | 29,224 | 83 | 29,308 | - | 29,308 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16 | 11 | 8 | 2,021 | 2,057 | 18 | 2,076 | 2,076 | - |
| 計 | 12,302 | 12,078 | 3,282 | 3,618 | 31,281 | 102 | 31,384 | 2,076 | 29,308 |
| セグメント利益又は損失() | 14 | 73 | 117 | 48 | 19 | 188 | 169 | 16 | 153 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-----------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 椿山荘 ・太閤園 事業 | WHG 事業 (注)4 | 小涌園 事業 | ノウハウ 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,731 | 13,045 | 3,291 | 1,614 | 30,682 | 143 | 30,826 | - | 30,826 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 18 | 10 | 9 | 2,047 | 2,086 | 18 | 2,104 | 2,104 | - |
| 計 | 12,750 | 13,055 | 3,301 | 3,662 | 32,769 | 162 | 32,931 | 2,104 | 30,826 |
| セグメント利益又は損失() | 83 | 98 | 177 | 58 | 63 | 154 | 91 | 17 | 73 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 当第2四半期連結会計期間より、新たな総称の決定に伴い、従来の「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」にセグメント名称を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 3円40銭 | 2円13銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(百万円) | 406 | 255 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(百万円) | 406 | 255 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 119,859 | 119,853 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。